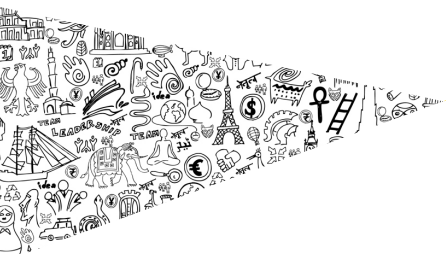


地域統括会社の税務サービス

Designing a tax-efficient regionalized business model



日系多国籍企業の海外における地域統括機能の設計・構築

少子高齢化による労働人口や国内市場の縮小傾向、新興市場の急成長、並びに相対的に高い日本の法人税率等を背景に、多くの日系多国籍企業は、海外企業グループの買収も積極的に活用しながら、海外への進出を加速化し、グローバル市場に対する浸透、市場シェアの拡大を図っています。

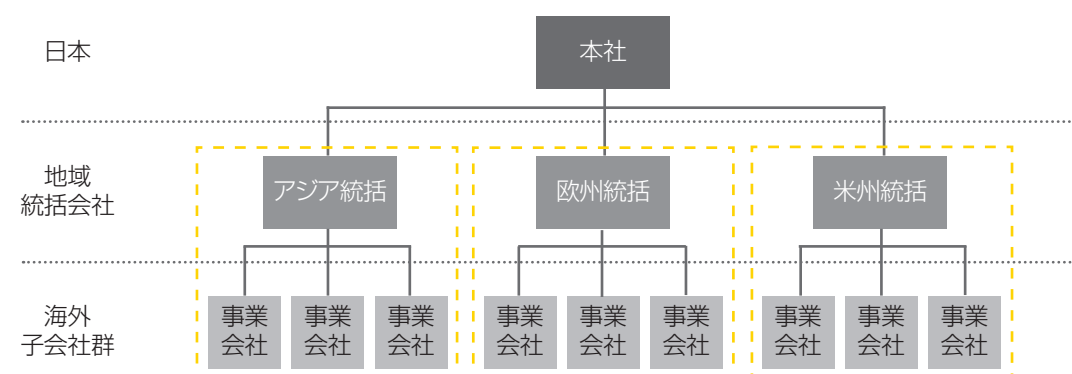
この拡大した海外オペレーションと税務コスト/リスクを管理するために、海外に地域統括会社を設立するケースが増加しています。しかし、その機能が十分ではないために、かえってオペレーション上の問題や税務コストの非効率化が生じているケースも散見されます。このような状況の中、連結実効税率の低減に関する経営陣の意識の高まり、さらにタックスヘイブン税制の改正による「統括会社」制度の導入も契機となり、多くの日系多国籍企業は、既存のグローバル管理体制を見直し地域統括機能の設計・構築する必要性を認識しています。

地域統括会社の税務サービス

EYが提供する地域統括会社の税務サービスは、貴社の海外展開の状況や海外子会社への出資形態及び管理体制等の現状・計画を把握した上で、貴社にとって最適な地域統括会社を設計・構築するため、税務上の観点から総合的なアドバイスを提供し、その実行をサポートするものです。例えば、配当還流に係る税務コストの削減や現状のストラクチャーの下におけるタックスヘイブンリスクの問題解決等、しばしば見落とされがちな税務上の諸問題を総合的に検討いたします。

EYの税務プロフェッショナルは、貴社の問題点を把握するための現状分析を行い、それに基づき、解決のための戦略立案から組織・機能の再編実務サポート、関税プランニング及び移転価格税制対応に至るまで、貴社のニーズや実情に合わせた総合的な税務サービスを提供いたします。

【地域統括モデルのイメージ】



地域統括機能の最適化による税務上のメリット

地域統括会社の導入や既存の地域統括機能を最適化することにより、現状のビジネスモデルにおける事業上及び税務上の問題点を解消することができます。すなわち、海外事業会社機能のスリム化やコスト削減等の事業上のメリット、及び以下のような税務上のメリットを同時に享受することができます。

- ▶ 地域統括会社設置国の優遇恩典の享受による連結実効税率の低減
- ▶ 税効率の優れた国に機能を集約することによる連結実効税率の低減
- ▶ 源泉税マネジメントによる税負担の軽減
- ▶ タックスヘイブンリスクの軽減 等

EY

Building a better
working world

貴社の個別状況に応じた海外持株・地域統括機能の最適化

貴社の事業戦略・組織戦略(カンパニー制等)と税務戦略を統合した観点から海外持株・地域統括機能を最適化することが海外持株・地域統括会社を有効に活用するための必須条件となります。

下記の【海外持株・地域統括機能の構築例】に例示されているように、海外持株・地域統括会社の役割・機能を適切かつ効果的に高度化することにより貴社のグローバルな税務上の効率性を高めていくことが可能となります。

【海外統括機能の構築例】



EYの提供するサービス

1	現状	貴社の海外事業の現状及び計画と既存のストラクチャーとの整合性や効率性を税務上の観点から検討し、問題点を把握します。	- 配当や利子等の資金フローや源泉税等の確認 - PEリスクやタックスヘイブンリスクの検討 - 移転価格リスクの検討 - 税務上の観点からのストラクチャーの改善策や組織再編案等の策定
2	海外持株会社の設計・構築	現状の検討結果を基に、貴社のニーズに即した海外持株会社/地域統括会社の設計・構築に係る税務サービスを提供いたします。	- 海外持株会社の設置国の比較検討及び選定に係る税務アドバイス - 海外持株会社の設置国の優遇税制適用申請等に係る現地当局との交渉や申請手続きのサポート - ストラクチャー最適化に係る税務アドバイスの提供(キャピタルゲイン課税、源泉税、タックスヘイブンリスク等の税務リスクマネジメント) - 国内・海外における税務当局への事前照会・事前確認(ルーリング)
3	地域統括会社の設計・構築		- 地域統括会社の設置国の比較検討及び選定に係る税務アドバイス - 地域統括会社の設置国の優遇税制適用申請等に係る現地当局との交渉や申請手続きのサポート - 商流の変更がある場合には、関税・VAT等の間接税に係る税務アドバイス - 機能移転やサプライチェーン再構築に係る税務アドバイス(エグジジット課税、移転価格税制対応を含む) - ストラクチャー最適化に係る税務アドバイスの提供(キャピタルゲイン課税、源泉税、間接税、個人所得税、タックスヘイブンリスク等の税務リスクマネジメント) - 国内・海外における税務当局への事前照会・事前確認(ルーリング)及び移転価格文書化・APA等のサポート

Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人

ブランド、マーケティング アンド コミュニケーション部
tax.knowledge@jp.ey.com

地域統括会社設置・機能再設計を一貫してサポート

EYは、各国税制への深い理解とノウハウ及び多国籍企業に対するサービス提供において豊富な実績を持つ専門家を有し、地域統括会社の効果的な設置や機能の再設計を一貫してサポートいたします。

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもちます。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い世界の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jp をご覧ください。

© 2013 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

Japan Tax SCORE CC20130821-2
ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家に相談ください。

www.eytax.jp